

組織目標評価報告書（平成26年度）

部局名： **研究推進産学官連携機構**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①連携機構業務領域	自己評価
①-1 目標 研究交流部との全面的な連携のもと下記の業務を行う。	文科省、農水省や経産省などの大型競争的資金の事業課題を精査し、研究プロジェクトの設立や獲得に向けた情報取りまとめを実施し、文部科学省の「橋渡し研究推進ネットワークプログラム」事業、農林水産省の「異分野融合研究事業」、経済産業省の「医工連携事業」、内閣府の「SIP事業」等の社会的重要性の高い研究課題の獲得（6倍以上/年）に繋げた。獲得までの主な取組としては、事業課題に最適なプロジェクト候補の抽出、関係省庁への事前提案、さらに課題に関する詳細情報の収集・精査、省庁の狙いに沿った申請書作成の指導・助言を行った。
①外部研究資金等の獲得の推進 ・社会的に重要性の高い研究課題を取り上げ、分析し、岡山大学の強みを生かしつつ、COI STREAMなど大型競争的研究資金獲得が期待されるプロジェクトに適合した提案、企画に仕上げる。また、研究大学強化促進事業の平成26年度計画に従い、戦略的な研究推進を実施するために、平成25年度に設置した「グローバル最先端異分野融合研究機構」(G研究機構)の研究者が研究に専念できる環境を整えるとともに、国際共同研究の促進を支援する。さらに、高水準の先端研究をfuture sessionなどにより把握し、支援策の検討を行う。	研究大学強化促進事業の平成26年度計画に従い、戦略的な研究推進を実施するため設置した「グローバル最先端異分野融合研究機構」(G研究機構)に対して、拠点研究コア及びサテライト拠点研究コアについての規程を整備し、研究コアに対して大学機能強化戦略経費による研究費を優先的に配分した。さらに、研究に専念できる研究員や技術職員も配置した。URAや研究推進産学官連携機構も積極的に、企業への橋渡し、駐日欧州連合部や在日海外大使館科学技術部への研究紹介等の研究推進・産学連携・国際連携推進等を行った。これら知的・人的・資金的な支援を通して、G研究機構に含まれる研究コア等が研究活動を活性化し、研究推進・戦略面で研究に専念できる環境を提供した。
・G研究機構における異分野融合研究部門の充実、外国人研究者の招聘支援などにより、研究の質向上を支援する。	個別のResearch InterviewやFuture session等を通して学内研究者の高水準の先端研究を把握し、国際共同研究に発展する可能性があるものについては、海外の連携機関の選定や連携の橋渡しを行った。また、2国間共同申請が必要な外部資金への申請支援を行うなど、外部資金獲得支援も積極的に行った。
・G研究機構の円滑な運営のため、リサーチアドミニストレーター(URA)と連携し、特区の研究活動を支援する。また、既設の大学院各研究科と連携し、研究大学と臨床研究中核病院の両者に採択された岡山大学の特長を生かす、新たな医工連携となる「臨床研究」融合拠点の実現を目指す。制度改革としてG研究機構の研究者が研究に専念できるような、研究周辺の業務の免除などの環境整備の支援を行う。	外国人研究者の招聘支援を行い、セミナー開催等を行うなど学内の幅広い分野の研究者が国際水準のディスカッションを行える場を提供した(外国人研究者招聘10名、Future sessionやURA国際セミナー等10回以上)。さらに、外国人シニアURAを中心に、グローバル最先端異分野融合研究機構に関する研究者やアクティブな若手研究者を中心に、海外の研究機関・大学との連携に向けたマッチングの場の提供、海外の研究者との橋渡し、ランキング等が高い大学との連携に向けた調整と助言を行った。
・科研費キャンペーンを行うとともに、若手と新任の教員などを対象として、科研費応募調書を主とした書き方講習会を引き続き実施する。また、科研費応募調書の添削では、記載内容の改善提案と複数回実施の実施数を増やす。さらに、大型種目への応募を増やすために、評価Aで不採択の場合に研究費を支援するサブティネットを設置する。	平成26年度は、中央省庁からの情報収集や関係機関へのプロジェクト提案等のロビー活動を積極的にを行い、文科科に加え農水省や内閣府等、他省庁の大型事業拠点の採択に繋げた点及び国際連携推進に向け新たに駐日海外大使館科学技術部や欧州連合本部等とのパイプ構築ができた点を計画を上回っている。
・専任のリサーチアドミニストレーター(URA)と連携し、書誌情報などのデータ分析を行う。全学規模で研究者を特定した研究力の分析を進め、外部評価、各種客観的データを指標として、研究者及び研究プロジェクトを評価する。	グローバル視点をもち幅広い分野の研究者をサポートできる体制を構築するため、シニアリサーチアドミニストレーターと連携し、医療分野・理工分野に加え植物・農学分野・農学分野、物理学、材料科学分野等幅広い分野をカバーし、研究戦略や研究面でのグローバル戦略をたて研究推進を行える体制を整備した。
・外部資金情報を全学的プロジェクトなどで共有するためのシステム化を進めるとともに、研究交流部と研究推進産学官連携機構とが協議・調整して、外部研究資金の申請・実施をスムーズに行うための支援体制を整える。	「臨床研究」融合拠点の実現に向け、積極的に医工連携研究を促進し、関連の外部資金の獲得に向け、関連の研究者を取りまとめ、申請支援を行い、実際の事業化を目指した。今年度は、経産省事業3課題の採択につながり、臨床現場に即した実装化研究を進めている。さらに、研究推進産学官連携機構と協働し、医療展示会「中央西日本メディカル・イノベーション2015」等の催しを通じた企業との交流の場を提供した。
・コーディネーターによる研究者への各種の情報提供、企業との研究交流及び連絡調整、企業とのマッチングに関するアドバイス、研究シーズと企業ニーズのマッチングのサポート、研究シーズの事業化のためのサポートなどを行う。	科研費キャンペーンを4回実施し、応募調書の書き方講習会は、調書作成法で著名な外部講師、大型種目獲得経験者や審査委員表彰受賞者による講演会を含めて、津島および鹿田地区でそれぞれ4回ずつ開催した(参加者は、第1回[5月下旬]142名、第2回[7月上旬]91名、第3回[8月上旬]116名、第4回[9月中旬]112名)。
・地域密着型事業の促進のため、プレ共同研究支援事業を継続して実施し、過去の採択者については外部資金の獲得状況をフォローアップする。また、関係する企業情報を岡大パートナー企業台帳に登録する。	採択率を上げるための応募調書の添削では、副研究科長会議で具体的方法を検討して、研究分野の近い教員大型型一つの調書につき複数回の添削を実施することとし、本方法により全学で94件の添削指導が行われた。さらに科研費主要種目の応募を増やすため、特別推進、基盤(S)、基盤(A)及び若手(A)の応募者に対しては、評価Aで不採択の場合に100万円の研究費を支援するサブティネット制度を設け、H26年度科研費については該当者3名に支給した。結果として、H27年度科研費の応募数は1,070件で昨年度(1,081件)とほぼ同等であった。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	また、科研費に対する教員の意識を把握するために、当初予定していなかったアンケート調査(9月12日締切、回答251名)を実施し、岡山大学の現状では、個人プレーによる小型の科研費応募が多いなどの結果を得て、学内Webで公表した。
②知的財産活動の推進 ・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	専任URAと連携し、大学の研究力について、大学全体及び各研究分野における論文数、国際共同著者、トップ10%論文数割合などの多面的な観点から研究分析を実施した。当該研究分析を各種の研究力強化向上を目的とした講演会でのアナウンスなどに活用した。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	重点支援研究分野における研究者の研究パフォーマンスの評価に関して、発表論文を中心として情報を収集・追跡し、絶対指標(論文数、被引用数)及び相対指標(相対被引用インパクト)を用いて分析・評価する仕組みを整備した。また、URA及び研究推進本部が中心になり、全学的プロジェクトを目指す研究プロジェクトについても、研究分析データを活用した実績評価や大学機能強化戦略経費等の審査等を通し評価する仕組みを構築した。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	また、本学の世界的にホットな研究領域、トップ研究者(論文被引用数トップ1%以内)を特定した。さらに、THE、QS、ARWU、UNSなど世界大学ランキングの内訳を精査し、本学の位置向上の方策を検討し、課題の一つであるvisibilityの向上に向け、Nature誌への研究記事広告掲載等、研究成果等を外部へ積極的に発信した。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	なお、取りまとめた分析データが本学の現状分析や戦略策定に活用できる客観的な根拠を提供した。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	大型競争的資金の獲得のために設置された全学タスクフォースの分析結果に基づき、組織的に申請すべき事業について、研究担当理事が主催する研究推進産学官連携機構本部長会議において、研究推進産学官連携機構及びURAにより構成した支援チームを設けた。教員個人の申請事業については、申請可能な教員に対して、それぞれのチームがメール等により申請を促すとともに、申請書作成過程において、意見交換や申請書添削等の支援を行った。その結果、頭脳循環では4件、CREST 9件、さきがけ 14件、ALCA 2件、RISTEX事業 5件の申請がなされ、うち、ヒアリング審査に至ったものが計5件であったが、採択はさきがけ 1件となった。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	なお、申請可能な教員を見出す際には、教員の研究キーワード等により教員を抽出できるように構築したシステムを活用し、迅速に情報提供を行った。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	研究推進産学官連携機構は、URA、研究交流部とともにメール等により情報共有を行っており、上記の他、農水省事業などにおいても、教員の要請に基づいて申請及びヒアリングなどの支援体制をとるとともに、橋渡し研究推進ネットワークプログラムや今後さらに重要となる医工連携事業などにおいて、鹿田地区への支援を強化するために、鹿田本部を設置した。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	包括連携協定に基づく協議会の開催(4月4日三井造船、6月10日DOWAホールディングス、8月8日中国地方整備局、11月13日および3月3日産業技術総合研究所、3月10日日本原子力研究開発機構)、産から学へのプレゼンテーション(25年12月、26年12月)を受けて、共同研究に向けた協議を行い、企業・機関側との聞き取りとこれを踏まえた最速な教員の探索・打診、両者の協議の場の設定・立会、守秘義務の覚書・契約、共同研究の条件・方針の協議・決定、共同研究契約等の締結に向けた事前調整等の支援をした。引き続き支援を継続していくこととしている。なお、今年度については、三井造船との共同研究は25年度3件→26年度5件に増加、DOWAとの共同研究は25年度0件→26年度1件に増加、産から学へのプレゼンテーションについて3件と25年度実施分が共同研究契約1件および協議中4件並びに26年度実施分が協議中2件である。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	また、共同研究に向けた競争的資金の情報提供については、経済産業省、農林水産省、JST、NEDO、岡山県、中国産業創造センター、広島銀行等の競争的資金の随時の情報提供をはじめ、申請書作成支援(農水省分)、審査委員(中国産業創造センター)、説明会・申請書作成支援(JST)、申請案件とりまとめ(岡山県、広島銀行)等のサポートを行った。なお、競争的資金の申請に向けた具体的なサポートとしては、公募の情報収集・提供、教員の研究テーマに応じた応募の打診、複数分野にまたがるテーマの場合の研究チーム構成の提案・決定、提出テーマの助言・決定、申請書書の作成・修正等の指導・作成分担、提出前の内容チェック、事務上の調整等を実施した。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	30件の応募があった前年度と同様に2ヶ月間の公募期間を設けて、研究交流部メールマガジンで4回の案内と、鹿田地区でのメールマガジン1回の案内を行い、20件の応募を得た。応募件数の減少と採択率の向上(事業の採択件数は前年度より2件多い)で採択率は前年度の3.3倍から1.8倍へと低下した。今年度応募の減少した生命系(医歯病院7件→4件)からの応募増をはかるため鹿田地区のメールマガジンでの公募情報配信を次年度は強化する予定。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	平成25年度採択分の外部資金導入実績のフォローアップを2月中旬を目処に行った。総じて外部資金の導入は減少(共同研究100万+寄附65万)なり一方、これまでに無かった橋渡し研究推進ネットワークプログラムシーズA(400万)、自然科学研究科長裁量経費(150万)といった学内経費の獲得が増加しており、これだけでも採択9件270万円の支援に対して予算獲得715万円で2.6倍の成果が得られている。また、プレ共同研究支援事業採択企業情報は、岡大パートナー企業台帳に登録した。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業等79社(目標7社以上)を対象に知財情報と研究者の活動成果を紹介した。その結果、地域企業2社とのノウハウ指導契約を行い、企業により新製品開発など新たな産業価値創出に貢献した。このほか、本学と県内中小企業(岡大パートナー企業)による共同研究成果である吸湿材料「高分子吸着剤」の用途拡大に向けた支援活動を実施した。具体的には、米国サンフランシスコにて開催の技術移転専門家会議(LES2014)にて開発品を展示し、関連技術を米国GE社を始め40社以上の企業に紹介した。また、同材料を応用する自動車空調システム技術等、マンガ、ダイオキシンへ提案したほか、静岡県の中企業が開発する太陽光・熱を利用する空調装置への適用提案を行いサンプル出荷を得た。
・岡大パートナー企業台帳から抽出された地域中小企業を対象に、岡大保有特許を紹介するとともに関連技術のノウハウ指導を提案し、地域中小企業での新たな産業価値創出(イノベーション)を支援する。	中小企業、岡山県産業振興財団主催のE-Netフォーラムに参加し、広島県尾道市の中企業(岡大パートナー企業)開発の本質系「バイオ」を用いる小規模加工装置の開発状況を本学環境管理センター主催の講演会「産業界バイオイノベーション」利用新技術開発、2/6岡山大学」にて紹介した。

・JSTの国際出願支援制度改革の動向を確認した上で、海外出願から権利化活動までの方針を策定する。また、取得済み海外権利のポートフォリオを作成する。その上で、研究成果による国際貢献戦略の推進のため、JSTとの連携を柱に米国在住の知的財産本部長や技術移転機関との連携、並びに企画・広報課が運用する海外情報配信ツールを介して海外機関向け知的財産情報配信を行う。

③産学官連携活動の推進

・大学・高専の共同事業として実効性が見込まれる情報発信事業を行う。また、大学及び企業向けの知財教育プログラムを実施する。これらを通じて、中国地域への拡がりで大学・高専間の産学官連携ネットワークを強化し、地域全体の産学官連携の土台づくりでイニシアティブを発揮する。

・研究シーズの対外的な発信の場として、JSTの新技术説明会等を活用するとともに、全国規模の大型の研究シーズ・企業ニーズのマッチングイベントにおいて、戦略的な出展支援を行う。これら事業の成果を検証し、効果的な事業手法を追求する。経済産業省中国経済産業局(広島市)との連携を強化し、産学官及び競争的資金等に関する施策情報のサーベイやネットワーク形成に活用する。これらの活動は、本学単独の産学官連携活動のみならず、さんさんコンソの活動にも反映する。

・引き続き、中国地域国立5大学が連携して取り組むことのできる具体的な共同研究テーマを設定し、マッチングを図ることにより、複数大学による産学共同研究を推進する。

・URAと連携し、情報共有を行い、大型プロジェクトの構築に取り組む。また、ちゅうごく産業創造センター(CIIC)事業や中国地域国立5大学連携事業などの活用により地域企業との連携事業を推進し、産学官連携スキームを必要とする外部資金について、企業との連携し、連絡調整の役割を担い、研究者をサポートする。

・地域企業等との研究開発のために、「おかもやまメディカルイノベーションセンター事業」(OMIC)により整備された設備機器等の有効活用を進める。平成25年度に採択された文部科学省 先端研究基盤共用プラットフォーム形成事業を有効活用し、設備機器等の外部共用を促進する。

① ② 目標とする(重要視する)客観的指標

競争的外部資金受入状況(目標:10件)
海外技術移転状況(目標:2件)
知財年間収入状況(目標:第一期中期目標期間実績平均額)
共同研究・受託研究受入状況(目標:平成25年度比+5%)

② 社会貢献(診療を含む)領域

②-1 目標

①研究成果の展示発表及び公開講座の実施
・「岡山大学知恵の見本市」を全学主催で開催するとともに、ダイレクトメール等で案内して地域企業へのより一層の参加を促すことで、地域企業と教員の接触の場を形成し、連携研究のきっかけ作りの場としての役割を充実させる。
・本学の研究成果におけるアウトリーチ活動の一環として、市民の科学技術・医療・人文社会科学などの関心を反映させたテーマによるサイエンスカフェを継続する。さらに、首都圏での岡山大学の知名度上昇を意図して、平成26年度も「中央区民カレッジ」連携講座への参加を続ける。

②-2 目標とする(重要視する)客観的指標

来場・来客者数(目標:平成25年度比+5%)

【総括記述欄】

文部科学省の「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」事業、農林水産省の「異分野融合研究事業」、経済産業省の「理工医連携事業」、内閣府の「SIP事業」等の社会的重要性の高い研究課題の獲得(6億円/年以上)に挙げたことは特筆に値する。また、日本再興戦略にも明記され、国においても重点的に取り組むこととされている医療機器開発をはじめとする理工医連携等の促進のため産学官連携の促進したことを時宜と捉え、今後のさらなる成果が期待される。
戦略的出展事業、新技术説明会をはじめ、本学がイニシアティブを発揮して取り組んでいる中国地域全域にわたる産学官連携の取り組みである「さんさんコンソ」事業からも、多くの共同研究が生まれるとともに、産業界において事業化された事例が増加みられるようになる等、これでの取り組みが目に見え成果として現れ始めた。今年度採択された文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」の支援においては、URAと密接な連携体制を形成し、基礎研究から臨床応用・実用化に至る切れ目のない事業化体制の構築と広域の大学間連携を図るとにもつながっている。
国内の技術移転機関との技術移転連携活動が軌道に乗り始めた。更に米国技術移転機関(Foresight社)と連携契約を締結した。これにより米国企業を対象に具体的な技術移転業務3件(目標2件)に着手し、内1件ではCDA締結の上で先方企業本社での技術紹介と技術移転条件の話し合いを開始された(H27/3/30 @Ireland)。本件契約が確定となれば知的財産本部初の海外技術移転となる。一方、平成26年度の技術移転収入(実施件数、ノウハウ指導、成果有体物などの合計額)は約1273万円が見込まれており、目標とした第一期中期目標期間実績平均額(約963万円)を約30%上回った。
これらの成果が示すように、本学の産学官連携体制の基盤づくりは概ね完成の域に達したとも言え、今後はこれらの活動を着実に継続してさらなる成果につながっていくことを目指してまいりたい。

平成27年度以降のJST海外出展支援は、原則的に技術移転成果がある特許に限り指定国移住支援となる。このため、研究交流部と協議し、新規の単独出願案件に関しては、出願直後から国内外企業へ内容紹介を行い、米国連携による指定国移住を目指す新たな(岡山大学方式)出願手順を取りまとめた。また、今年度(H26/10)契約締結した米国 Foresight社が運営するWEBを介して岡山大学の知財情報19件を米国企業を主対象に配信した。この他、シンガポール国営の技術移転企業(IPi社)との覚書交換を実施中であるほか、英国オックスフォード大学が100%出資する技術移転機関(ISIS)との折衝を開始した。この作業に加え、Foresight社ならびに米国在住の知財本部特任教授との連携にて有望特許10件を抽出し、その関連分野の市場調査とニーズを有すると思われる企業抽出調査(4件)を実施した。

このほか、企画・広報課が運用するWEB英文情報配信ツール(e-Bulletin)を使用し権利化特許情報を国際配信(3回)した他、英文HP(知財活動紹介欄)に英文技術情報8件掲載した。昨年度に続き米国技術移転関係者総会(LES 2014 @サンフランシスコ)に参加し、岡山大学の知的財産技術5件の展示紹介を実施した。

また、今年度から開始されたJST重要知財集約活用制度を活用し、JSTニーズ分野を想定して保有知財のポートフォリオを作成の上、5名の研究者による15件の特許を抽出してJST提案を行った。

今年度は海外への技術移転強化の目的で、海外の技術移転機関との連携を強めると共に情報の共有化を進めるツール導入を行い研究成果による国際貢献戦略を実施した。その結果、これまで5件の特定企業との交渉を開始している。

「さんさんコンソ新技术説明会」を、JSTと連携して10月31日に東京において開催し、さんさんコンソ正会員校(8校)から8件の研究シーズのプレゼンテーションを行った。(参加者総数102名、参加延人数408名、研究シーズのプレゼンテーション後の個別相談17件)、引き続きフォローアップを実施して、2社とマッチングに向け協議中である。

さらに、大学からの研究シーズ情報の発信とは逆方向の、産業界から大学に対してニーズを発信する場である「産から学へのプレゼンテーション」を、JSTと連携して岡山市において開催(12月16日)し、企業6社から大学等に対するニーズ発信を行った。(大学等からの参加者数58名、延参加者数298名、個別相談14件)、現在フォローアップを実施中であるが、すでに岡山大学分のみで6社中1社から引き合いがあり、本学教員2名とのマッチングに向け協議に入っている。なお、昨年度に実施した「産から学へのプレゼンテーション」のフォローアップでは、岡山大学分でT社との間で共同研究契約に至り、さらに4件の協議が続いているとともに、A社とは併せて共同研究に入っている等、大きな効果をあげている。

「さんさんコンソ・知財教育セミナー」について、各大学・高専の受講者のレベルに合わせてコースで実施した。(受講者数延べ333人) なお、平成26年度は初の試みとして本学での講義をWeb中継により5会場(鳥取大学、鳥取大学東京サテライトオフィス、福山大学、津山大学、松江大学)に同時配信を行った。受講者からは継続実施してほしいとの要望が多く寄せられた。また、さんさんコンソ正会員校に企画委員会の設置を呼びかけて、10大学2高専の参加のもと企画委員会を設置した。岡山大学が議長となつて、さんさんコンソ事業の企画段階から主要大学等を巻き込んだ議論・協議を行い会員校の参加意識を喚起するなど、より有効な事業推進に向けてイニシアティブを発揮している。これらにより、広く中国地域エリアを対象とした「さんさんコンソ」の産学官支援システムは今年度をもって確立したものと考えており、今後は企画委員会を通してPDCA(Plan, Do, Check, Action)のサイクルを回しながら着実に事業を推進していくこととする。

さらに、さんさんコンソの事業PRを積極的に実施した結果、今年度広島修進大学が正会員校として参加したことから、参加校が26校になり、さらなるネットワークの強化が図られた。

「Bio tech 2014」(5月14~16日 東京ビッグサイト)及び「イノベーション 2014」(9月11~12日 東京ビッグサイト)、「Bio Japan 2014」(10月15~17日 パシフィコ横浜)、「六大学連携新技术説明会(11月14日 東京JST別館ホール)」、「岡山大学新技术説明会」(1月9日 東京JST別館ホール)、「nano tech 2015」(1月28~30日 東京ビッグサイト)に参加し、出展およびプレゼンテーションを実施した。具体的には、各展示会の開催情報を事前に関係部に周知し、展示希望者を募るとともに、審査会を開催して選定の上、展示内容のリーフレット・研究シーズの展示ポスターの作成指導、キーとなる企業等への参加勧誘、展示場におけるブースづくり、会場でのプレゼンテーションの設定・進行、ブースでの来場者への説明等の支援を行った。その結果、延べ140件にのぼる商談につながっており、引き続き共同研究等のマッチングに向け、フォローアップを行うこととしている。

経済産業省中国経済産業局と連携を強化するとともに、経済産業省本省、NEDO本部にも訪問するとともに、岡山大学の研究・産学官連携の状況を説明するとともに、施策情報を収集して学内に提供した。また、本学東京サテライトオフィスと連携しつつ、本学からの農林水産省の補正予算事業への申請を支援し採択された。

また、中国経済産業局主催の「イノベーション創出シンポジウム」(7月2日 鳥取市)には本学から6名が参加し、情報収集・関係機関との連携関係の強化を図るとともに、さんさんコンソの共同事務局である鳥取大学幹事との情報交換・事務打合せ(7月1日)を行い、今後の連携活動について協議する等、ネットワーク・協力体制の強化を図った。

さらに、中国経済産業局とは「産から学へのプレゼンテーション・地域版」の開催準備(参加企業への働きかけ)の連携するとともに、「中央西日本メディカルイノベーション」の開催にあたっては中国経済産業局・岡山県・岡山市をはじめ多くの連携機関とともに、経済産業省(本省)とも医療機器政策を解説する講演で連携・協力を得た。

「化学プロセスへの膜分離利用技術」をテーマにした中国経済連合会主催の「大学間連携につながる共同研究」検討会に参加し連携を模索したが、結果としてこれについてはマッチングしなかった。文科省「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択された山口県プロジェクトにおける、岡山大学と山口大学、山口東京理科大学、山口県工業技術センター等との連携・共同研究に向けた支援(研究会への参加、教員へのアドバイス等)をURAと協力して実施した。来年度以降(H30年度まで)も継続して支援していく予定である。

URAと連携し、農水省の大型競争資金「革新的技術創出促進事業」研究拠点への申請支援を行った結果採択に至り、大型競争的資金の獲得のみならず大型プロジェクト構築の一つのモデルとなったことで、年度計画を上回るものと考えた。また、26年度補正予算による「農林水産省におけるロボット技術開発実証事業(研究開発)」への申請支援も行った。申請に向けた具体的なサポート内容としては、公募の詳細な情報収集と提供、教員への応募の投げかけ、研究推進体制構築の助言、申請書案の作成・修正等の指導・作成分担、提出前の内容チェック、事務との調整、農水省ヒアリングの事前練習・改善の助言、ヒアリングへの参加・サポート等を実施した。

また、文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」に係る支援として、シーズ評価を支援(評価委員)した。これは当初年度計画では想定されていないものであり、基礎研究から臨床応用・実用化に至る切れ目のない事業化体制の構築と広域の大学間連携を図る上から重要な事業であることから、年度計画を上回る実績といえる。

理工連携に関しては、本学鹿田キャンパスにおいて「中央西日本メディカルイノベーション」を開催(2月17~18日)、広島病院の医療現場のニーズと医療機器の研究シーズを産業界に向けて発信した。この中で、経済産業省の産業界クワーター事業に参加する企業ネットワーク(医の芽ネット)を通じて、中国経済産業局と連携しつつ産業界への周知と参加企業の募集を行った。現在6名の教員と企業の間で、マッチングに向け協議中である。あわせて、岡山大学の理工医連携を紹介する映像DVDを作成し、「中央西日本メディカルイノベーション」で上映するとともに産業界へのPRに活用していく予定であり、年度計画を上回る事業の一つである。

なお、エネルギー関連分野における経済産業省の産業界クワーター政策との連動については、文科省「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択された山口県プロジェクトにおける、岡山大学と山口大学、山口東京理科大学、山口県工業技術センター等の複数機関との広域連携・共同研究に向けた支援(研究会への参加、教員へのアドバイス等)を本学URAおよび中国経済産業局と協力して実施した。

ちゅうごく産業創造センター事業の新産業創出研究会事業へは岡山大学が4件の採択を受けて研究会を推進中である。25年度は2件の採択であったが、26年度は4件が採択された。これも年度計画を上回る成果である。なお、27年度採択分について審査委員の一人として参画した。

中国地域5大学連携事業については、同事業に登録された「さんさんコンソ」事業について十分な展開を行い、中国経済連合会・広島大学が幹事となって実施する同事業の共同研究テーママッチング協議に参加したが、これについては、結果的にはマッチングに至らなかった。今後については、事務局の広島大学、中国経済連合会の同事業に対する方針決定を受けて検討することとする。また、中国経済連合会主催のコーポレーション企画会議(1月1日)に参画し、産学連携に向けた情報提供と収集を行う等、広域かつ幅広いネットワークの維持・強化を図った。

おかもやまメディカルイノベーションセンター(OMIC)により、文部科学省 先端研究基盤共用プラットフォーム形成事業を活用した外部共用を推進している。新規で製薬企業1社の利用があり、今後も下半期の施設稼働状況はフル稼働となっている。事業の情報発信の目的に、10月に横浜で開催されたBio Japan 2014、1~2月に開催されたNano tech 2015(東京ビッグサイト)、インターフェックス大阪に出展し、広報活動を行った。

平成25年度以前から継続しているJSTの受託研究(A-STEPハイリスク挑戦タイプ「新規核種(89Zr)」による抗体PETプローブの開発)や企業との共同研究(「動脈硬化症の新規診断法の開発」他)も順調に進んでおり、下半期には文部科学省の受託研究「次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム」に採択され、企業2社1大学との共同研究を新たに開始している。

自己評価

全学主催で9回目となる「岡山大学知恵の見本市」を11/14(金)に岡山大学創立五十周年記念館で開催した。今回は初めて企業向けのダイレクトメールを発送し、参加を呼びかけた。講演会「MRJの挑戦「MRJの挑戦(三菱航空機(株))」」は多目的ホールで展示するほどの集客があるとともに、講師と本学の理工系部長、地域企業経営者との懇談を行った。引き続きで開催したブース表示、プレゼンテーション会場ともに多数の参加者が詰めかけ、来場者および出展関係者を併せて過去最多の430名の参加を得た。本イベントにより、地域企業と本学研究者の出会いの場が形成することができた。

研究成果のアウトリーチ活動として、科学・技術・医療などでの市民の関心分野についてのアンケート結果を反映させたテーマによるサイエンスカフェを隔月に年度実施(6回目は2月23日に開催)。毎回、参加者が100名を超える盛況となっている。さらに、首都圏での岡山大学の知名度上昇を意図して、平成26年度も「中央区民カレッジ」連携講座を継続し、11月の毎金曜日に4回の連携講座を約50名の参加申込を得て実施した。